

中小企業経営者の 景気実感について

景気は、昨年4月の消費税増税による落ち込みも乗り切り、緩やかな回復軌道にあるとの見方が一般的である。しかし、個人消費など需要が盛り上がり欠けるといった声があるのに加え、中小企業では多くが増税分のほか、原材料価格、光熱費、人件費等の上昇分を十分に価格転嫁できていない。そこで、中小企業経営者の景気実感はどのようになっているか、アンケート調査で探ってみた。

調査時点：2015年7月上旬（1日～7日）
調査対象：大阪シティ信用金庫取引先企業
（大阪府内）
調査方法：聞き取り法

依頼先数：1,442社
有効回答数：1,410社
有効回答率：97.8%
有効回答内訳：下の表のとおり

業種	実数	構成比
製造業	555社	39.4%
卸売業	260	18.4
小売業	127	9.0
建設業	224	15.9
運輸業	88	6.2
サービス業	156	11.1
計	1,410	100.0

従業者	実数	構成比
10人未満	935社	66.3%
10～49人	435	30.9
50人以上	40	2.8
計	1,410	100.0

1. 現在の景気について

(1) 景気の実感

- 「足踏み」が5割強

はじめに、すべての企業に対し、自社の経営をとおり、現在の景気をどのように実感しているか聞いた結果が第1表 - (1)である。

全体として見ると、「①回復している」と答えた企業は33.0%だった。これに対し、「②足踏み状態」と答えた企業が51.1%と5割強に及ぶ。また、「③悪化している」と答えた企業は15.9%だった。

これを消費税増税前の2014年2月に実施した同じ調査の結果と比較すると、「①回復」と答えた企業は14.0ポイント少なく、「③悪化」と答えた企業が5.9ポイント多い。また、「②足踏み」と答えた企業も8.1ポイント多い。

このように、中小企業経営者の景気実感は、全体として消費税増税前より悪い状態にとどまっている。

業種別に見ると、「①回復」と答えた企業は建設業が46.0%で最も多いが、2014年2月の調査結果(64.4%)より18.4ポイント減っている。また、この「①回復」とする企業は小売業が21.3%で最も少ないほか、卸売業も27.0%にとどまっている。

従業員規模別に見ると、「①回復」とする企業は規模が小さくなるほど少なくなっており、50人以上の50.0%に対し、10人未満では28.9%と21.1ポイントの差異がある。

第1表 - (1) 景気の実感

(%)

項目		① 回復	② 足踏み	③ 悪化	計
区分					
業種別	製造業	32.8 (48.4)	49.0 (41.6)	18.2 (10.0)	100.0 (100.0)
	卸売業	27.0 (35.0)	53.8 (50.0)	19.2 (15.0)	100.0 (100.0)
	小売業	21.3 (34.8)	57.4 (50.9)	21.3 (14.3)	100.0 (100.0)
	建設業	46.0 (64.4)	44.2 (32.2)	9.8 (3.4)	100.0 (100.0)
	運輸業	30.7 (49.4)	54.5 (44.3)	14.8 (6.3)	100.0 (100.0)
	サービス業	35.9 (49.4)	56.4 (41.8)	7.7 (8.8)	100.0 (100.0)
規模別	10人未満	28.9 (41.3)	53.4 (47.2)	17.7 (11.5)	100.0 (100.0)
	10~49人	40.2 (55.3)	46.7 (36.1)	13.1 (8.6)	100.0 (100.0)
	50人以上	50.0 (63.1)	42.5 (35.4)	7.5 (1.5)	100.0 (100.0)
全体		33.0 (47.0)	51.1 (43.0)	15.9 (10.0)	100.0 (100.0)

※ ()内は2014年2月調査

(2) 回復を実感する点

- 「売上が増加」が 63.7%

前項(1)で、現在の景気について「回復している」と答えた企業(465 社、33.0%)に対し、具体的にどのような点から回復を実感するか複数回答で聞いた結果が第 1 表 - (2)である。

全体として見ると、「①実際に売上が増加してきた」と答えた企業が 63.7%で最も多い。次いで、「②商談が増加してきた」が 42.4%と多く、「③業界内で明るい話が増えてきた」も 27.5%あった。一方、「④販売価格が強含みになってきた」と答えた企業は 8.4%と少なかった。

第 1 表 - (2) 回復を実感する点

(複数回答、%)

区分		項目	①売上が増加	②商談が増加	③業界内で 明るい話	④販売価格が 強含み	⑤その他
業 種 別	製 造 業		69.2	44.5	18.7	7.1	1.6
	卸 売 業		58.6	42.9	24.3	15.7	2.9
	小 売 業		55.6	18.5	29.6	7.4	0
	建 設 業		66.0	43.7	35.9	4.9	0
	運 輸 業		66.7	33.3	29.6	11.1	0
	サービス業		50.0	48.2	42.9	8.9	1.8
規 模 別	10 人未満		63.0	42.6	26.7	8.9	0.4
	10～49 人		64.0	42.3	29.7	8.0	2.9
	50 人以上		70.0	40.0	20.0	5.0	0
全 体			63.7	42.4	27.5	8.4	1.3

(3) 悪化を実感する点

- 「売上が減少」が 66.2%

前項(1)で、現在の景気は「悪化している」と答えた企業(225 社、15.9%)に対し、具体的にどのような点から悪化を実感するか複数回答で聞いた結果が第 1 表 - (3)である。

全体として見ると、「①売上が減少してきた」と答えた企業が 66.2%で最も多い。このほか、「②業界内で暗い話が増えてきた」とする企業が 38.2%、「③販売価格が弱含みになってきた」が 28.4%となっており、「④商談が減少してきた」も 24.4%あった。

第 1 表 - (3) 悪化を実感する点

(複数回答、%)

区分 \ 項目		①売上が減少	②業界内で暗い話	③販売価格が弱含み	④商談が減少	⑤その他
業種別	製造業	68.3	40.6	33.7	24.8	2.0
	卸売業	68.0	38.0	30.0	22.0	0
	小売業	70.4	22.2	22.2	25.9	0
	建設業	59.1	45.5	27.3	18.2	0
	運輸業	76.9	53.8	15.4	15.4	0
	サービス業	33.3	25.0	8.3	50.0	0
規模別	10人未満	65.5	37.0	29.1	26.1	0.6
	10~49人	68.4	38.6	28.1	21.1	1.8
	50人以上	66.7	100.0	0	0	0
全体		66.2	38.2	28.4	24.4	0.9

2. 消費税増税の悪影響

- 「残っている」が 86.7%

すべての企業に対し、景気や自社の経営に消費税増税の悪影響が残っていると思うかどうか聞いた結果が第2表である。

全体として見ると、「①色濃く残っている」と答えた企業が 30.0%あった。また、「②少し残っている」と答えた企業が 56.7%あり、これら「残っている」とする企業の合計は 86.7%にのぼる。一方、「③ほとんどない」と答えた企業は 13.3%にとどまった。

このように大多数の企業が多かれ少なかれ消費税増税による悪影響を未だ感じており、景気の実感が良くなる大きな要因になっているようだ。

業種別に見ると、小売業では「①色濃く残っている」と答えた企業が 43.3%でとくに多い。

第2表 消費税増税の悪影響

(%)

区分		項目	①色濃く 残っている	②少し 残っている	③ほとんどない	計	①+② 残っている
業 種 別	製 造 業		28.6	58.6	12.8	100.0	87.2
	卸 売 業		30.4	56.5	13.1	100.0	86.9
	小 売 業		43.3	45.7	11.0	100.0	89.0
	建 設 業		26.3	59.9	13.8	100.0	86.2
	運 輸 業		26.1	55.7	18.2	100.0	81.8
	サービス業		30.8	55.7	13.5	100.0	86.5
規 模 別	10人未満		32.4	55.4	12.2	100.0	87.8
	10～49人		25.5	59.1	15.4	100.0	84.6
	50人以上		22.5	62.5	15.0	100.0	85.0
全 体			30.0	56.7	13.3	100.0	86.7

3. デフレについて

- 「続いている」が 95.5%

すべての企業に対し、長らく我が国経済を蝕んできたデフレについてどのように感じているか聞いた結果が第3表である。

全体としてみると「①依然変わらず続いている」と答えた企業が 36.7%あり、また「②弱まったが続いている」と答えた企業が 58.8%あり、これら「続いている」とする企業の合計は実に 95.5%にのぼる。これに対し、「③ほとんど感じなくなった」と答えた企業はわずか 4.5%に過ぎない。

業種別に見ると、「①依然変わらず続いている」と答えた企業は小売業(40.2%)や卸売業(40.0%)が比較的多いのに対し、建設業が 29.9%で最も少ない。

中小企業では取引先等からの価格引下げ要求が弱まらず、消費税増税のほか、円安による原材料等の高騰、電気料金引き上げなどがあっても、多くが十分に価格転嫁できていない。このような状況から、デフレの傾向は依然続いていると感じている企業が多く、このことも景気の実感が良くなる大きな要因になっていると思われる。

第3表 デフレについて

(%)

項目		①依然変わらず続いている	②弱まったが続いている	③ほとんど感じなくなった	計	①+② 続いている
区分						
業種別	製造業	37.3	59.1	3.6	100.0	96.4
	卸売業	40.0	55.8	4.2	100.0	95.8
	小売業	40.2	52.7	7.1	100.0	92.9
	建設業	29.9	64.7	5.4	100.0	94.6
	運輸業	38.6	54.6	6.8	100.0	93.2
	サービス業	35.3	61.5	3.2	100.0	96.8
規模別	10人未満	38.9	55.9	5.2	100.0	94.8
	10～49人	31.0	66.2	2.8	100.0	97.2
	50人以上	47.5	47.5	5.0	100.0	95.0
全体		36.7	58.8	4.5	100.0	95.5

4. 今後の見通し

(1) この先1年の景気

－ 「停滞」が56.1%

すべての企業に対し、今後1年程度の景気をどのように予想するか聞いた結果が第4表 - (1)である。

全体として見ると、「①回復していく」と答えた企業は36.9%で、「②停滞する」と答えた企業が56.1%で最も多い。一方、「③悪化していく」は7.0%だった。

業種別に見ると、「①回復」と答えた企業は建設業が47.3%で最も多く、小売業が24.4%で最も少ない。

従業員規模別に見ると、「①回復」と答えた企業は規模が大きくなるほど多く、10人未満の34.4%に対し、50人以上では45.0%となっている。

第4表 - (1) この先1年の景気

(%)

区分		項目	①回復していく	②停滞する	③悪化していく	計
業 種 別	製造業		37.3	54.0	8.7	100.0
	卸売業		33.9	60.7	5.4	100.0
	小売業		24.4	68.5	7.1	100.0
	建設業		47.3	46.0	6.7	100.0
	運輸業		29.5	64.8	5.7	100.0
	サービス業		40.4	55.1	4.5	100.0
規 模 別	10人未満		34.4	58.7	6.9	100.0
	10～49人		41.6	51.8	6.6	100.0
	50人以上		45.0	45.0	10.0	100.0
全 体			36.9	56.1	7.0	100.0

(2) 景気の懸念材料

- 「消費の低迷」が70.0%

最後に、すべての企業に対し、今後1年程度における景気の懸念材料について複数回答で聞いた結果が第4表 - (2)である。

全体として見ると、「①消費の低迷」と答えた企業が70.0%で圧倒的に多く、前項2.で、消費税増税の影響が残っていると答えた企業が多かったことと符合する。次いで、「②円安による原材料等の高騰」が47.4%、「③人件費、電気料金等、諸経費の高騰」が43.0%が多い。このほか、「④人手、人材不足」が26.8%、「⑤中国はじめ海外経済の悪化」が25.1%、「⑥公共工事の発受注の遅れ・減少」が10.9%となっている。

第4表 - (2) 景気の懸念材料

(複数回答、%)

区分 \ 項目		①消費の低迷	②円安による 原材料高騰	③諸経費の 高騰	④人手不足	⑤海外経済 の悪化	⑥公共工 事の遅れ
業 種 別	製造業	68.6	47.9	44.1	24.1	27.4	6.8
	卸売業	75.0	58.1	36.9	19.6	26.5	8.1
	小売業	81.9	41.7	48.0	16.5	24.4	4.7
	建設業	64.7	47.8	43.8	43.3	22.3	27.2
	運輸業	60.2	40.9	38.6	35.2	18.2	6.8
	サービス業	69.9	35.3	46.8	28.2	23.1	13.5
規 模 別	10人未満	72.1	48.1	41.0	24.5	24.4	11.0
	10～49人	65.1	46.2	46.7	31.3	26.7	11.0
	50人以上	75.0	42.5	52.5	32.5	25.0	5.0
全 体		70.0	47.4	43.0	26.8	25.1	10.9